



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月28日

上場会社名 インテグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 192A URL <https://www.integroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 籠谷 智輝 TEL 03-6206-3044
定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年5月期の業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	2,197	72.6	983	312.9	983	311.7	672	293.9
2023年5月期	1,273	96.2	238	—	238	—	170	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2024年5月期	336	17	—	—	65.5	61.1	44.8
2023年5月期	85	35	—	—	28.2	28.6	18.7

（参考）持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2024年5月期	2,121	—	1,362	—	64.2	681	18
2023年5月期	1,096	—	690	—	62.9	345	01

（参考）自己資本 2024年5月期 1,362百万円 2023年5月期 690百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	986	△109	—	1,915
2023年5月期	573	△4	—	1,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,897	31.9	1,183	20.3	1,172	19.2	867	29.1	423	74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	2,000,000株	2023年5月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	一株	2023年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	2,000,000株	2023年5月期	2,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当期の経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年6月28日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料は2024年6月28日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

その模様及び説明内容（動画）については、2024年7月3日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業領域である中小企業M&A市場の現況としては、引き続き後継者不在を背景とした事業承継ニーズは根強く、また中小企業庁が公表している『2024年版中小企業白書』（2024年5月10日公表）においては、事業承継や人材確保のための手段としてだけでなく、事業規模拡大や新事業展開及び異業種への参入など成長戦略の一環としても、中小企業の間でM&Aが活性化し、M&Aの件数が近年増加傾向で推移していることが示されており、中小企業M&A市場は拡大していると考えております。

また、M&A仲介業界においては、M&A仲介業界の健全な発展に資するために、業界団体である一般社団法人M&A仲介協会が、2023年12月に倫理規程及び自主規制ルールを策定し、2024年3月31日までにこれらを遵守する体制を構築するよう会員企業各社に求めており、正会員である当社は期日までに遵守体制を構築いたしました。当該自主規制ルールは、広告・営業規程、コンプライアンス規程、契約重要事項説明規程の3規程あり、これらを遵守することで、顧客からより一層信頼される企業を目指してまいります。

このような情勢のなか、当社は営業・マーケティング面につきましては、広告出稿に加えて、ダイレクトメール、電話及びメールマガジン等によるダイレクトマーケティング、潜在顧客へ効率的にアプローチするインテントマーケティングの強化に取り組み、M&A案件の発掘を積極的に進めました。また、金融機関等の提携先の開拓にも継続して取り組み、提携先の増加と紹介案件の獲得を図りました。

人員面につきましては、当事業年度末のM&Aコンサルタント数は34名（前事業年度末は26名）となりました。今後も引き続きコンサルタントの採用活動を行い、案件を受託し、また受託した案件を成約に導いていけるよう邁進してまいります。

この結果、当事業年度においては、成約組数が53組（前事業年度末は47組）、売上高2,197,835千円（前年同期比72.6%増）、営業利益983,874千円（同312.9%増）、経常利益983,497千円（同311.7%増）、当期純利益672,348千円（同293.9%増）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べ875,888千円増加し、1,922,755千円となりました。これは主として、現金及び預金が876,852千円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の固定資産につきましては、前事業年度末に比べ148,795千円増加し、198,285千円となりました。これは主として、本社移転に伴い敷金及び保証金が76,633千円、有形固定資産が42,055千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ352,335千円増加し、758,681千円となりました。これは主として、未払法人税等が188,903千円増加し、未払金が96,076千円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ672,348千円増加し、1,362,359千円となりました。これは、繰越利益剰余金が672,348千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,915,760千円であり、前事業年度末と比べ876,852千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は986,366千円（前事業年度は573,961千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が953,617千円、未払金の増加額が75,758千円、未払消費税等の増加額が41,919千円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は109,514千円（前事業年度は4,112千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が29,134千円、敷金及び保証金の差入による支出が105,091千円あったことなどによるもの

であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

該当事項はありません。

（4）今後の見通し

当社は、「我々は、完全成功報酬制のM&A仲介会社として、質量ともに圧倒的なリーディング企業になり、優良企業の存続・発展、起業家精神の高揚、経済全体の生産性の向上に貢献する。」及び「我々は、様々な経営課題を解決することで、経営と経営者に付加価値を与え、企業や組織の経営力の向上に貢献し、社会に活力を与え、そして最も信頼される経営支援会社になる。」というビジョンの下、中小企業を中心としたM&A仲介サービスを提供しております。

具体的には、「完全成功報酬制のM&A仲介会社No.1」ブランドの早期確立、小型案件セグメントでのシェア拡大、各ルートからのバランスのよい案件ソーシング、質の高い人材の採用と効率的な人材育成、コンサルタントの営業効率を向上させるためのマーケティング投資・IT投資の強化を実施してまいります。

以上を踏まえ、2025年5月期の業績見通しにつきましては、売上高2,897百万円、営業利益1,183百万円、経常利益1,172百万円、当期純利益867百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,908	1,915,760
その他	7,957	6,994
流動資産合計	1,046,866	1,922,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,986	43,568
減価償却累計額	△1,375	△292
建物（純額）	4,610	43,275
工具、器具及び備品	8,465	14,350
減価償却累計額	△3,666	△6,160
工具、器具及び備品（純額）	4,799	8,189
有形固定資産合計	9,409	51,465
無形固定資産		
著作権	162	162
ソフトウェア	202	1,675
無形固定資産合計	365	1,837
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,278	104,911
長期前払費用	—	530
繰延税金資産	11,436	39,540
投資その他の資産合計	39,715	144,982
固定資産合計	49,490	198,285
資産合計	1,096,356	2,121,041
負債の部		
流動負債		
未払金	264,521	360,598
未払費用	416	22,243
未払法人税等	80,312	269,215
未払消費税等	56,082	98,001
その他	5,012	8,622
流動負債合計	406,345	758,681
負債合計	406,345	758,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	565,011	1,237,359
利益剰余金合計	590,011	1,262,359
株主資本合計	690,011	1,362,359
純資産合計	690,011	1,362,359
負債純資産合計	1,096,356	2,121,041

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）	当事業年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）
売上高	1,273,611	2,197,835
売上原価	644,495	761,913
売上総利益	629,116	1,435,922
販売費及び一般管理費	390,825	452,047
営業利益	238,290	983,874
営業外収益		
受取利息	4	10
還付加算金	232	—
印税収入	344	411
補助金収入	—	200
雑収入	0	1
営業外収益合計	581	623
営業外費用		
上場関連費用	—	1,000
営業外費用合計	—	1,000
経常利益	238,871	983,497
特別損失		
本社移転費用	—	29,880
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	14	29,880
税引前当期純利益	238,857	953,617
法人税、住民税及び事業税	80,312	309,372
法人税等調整額	△12,150	△28,103
法人税等合計	68,161	281,269
当期純利益	170,695	672,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	394,316	419,316	519,316	519,316
当期変動額						
当期純利益			170,695	170,695	170,695	170,695
当期変動額合計	—	—	170,695	170,695	170,695	170,695
当期末残高	100,000	25,000	565,011	590,011	690,011	690,011

当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	565,011	590,011	690,011	690,011
当期変動額						
当期純利益			672,348	672,348	672,348	672,348
当期変動額合計	—	—	672,348	672,348	672,348	672,348
当期末残高	100,000	25,000	1,237,359	1,262,359	1,362,359	1,362,359

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	238,857	953,617
減価償却費	1,961	7,604
敷金償却費	1,125	2,066
受取利息	△4	△10
固定資産除却損	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,000	—
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	6,365	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,850	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,082	41,919
未払金の増減額 (△は減少)	243,167	75,758
未払費用の増減額 (△は減少)	—	21,826
預り金の増減額 (△は減少)	△20,074	3,610
その他	△2,177	432
小計	532,467	1,106,826
利息の受取額	4	10
法人税等の還付額	41,580	—
法人税等の支払額	△90	△120,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,961	986,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,112	△29,134
無形固定資産の取得による支出	—	△1,680
資産除去債務の履行による支出	—	△5,237
敷金及び保証金の差入による支出	—	△105,091
敷金及び保証金の回収による収入	—	31,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,112	△109,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,849	876,852
現金及び現金同等物の期首残高	469,059	1,038,908
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,908	1,915,760

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	345.01円	681.18円
1株当たり当期純利益	85.35円	336.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益（千円）	170,695	672,348
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	170,695	672,348
普通株式の期中平均株式数（株）	2,000,000	2,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 18,500個 （普通株式 18,500株） 第2回新株予約権 新株予約権の数 37,000個 （普通株式 37,000株） 第3回新株予約権 新株予約権の数 76,000個 （普通株式 76,000株）	第1回新株予約権 新株予約権の数 18,500個 （普通株式 18,500株） 第2回新株予約権 新株予約権の数 35,800個 （普通株式 35,800株） 第3回新株予約権 新株予約権の数 68,800個 （普通株式 68,800株） 第4回新株予約権 新株予約権の数 98,000個 （普通株式 98,000株）

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	690,011	1,362,359
純資産の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	690,011	1,362,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,000,000	2,000,000

（重要な後発事象）

（一般募集による新株式の発行）

当社は、2024年6月18日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年5月15日及び2024年5月31日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2024年6月17日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 50,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 3,960円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 3,643.20円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 3,255.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、2024年5月31日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 1,821.60円
- ⑦ 発行価格の総額 : 198,000千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 182,160千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 91,080千円
- ⑩ 払込期日 : 2024年6月17日
- ⑪ 資金の用途 : コンサルタント等の人材採用費・人件費及び広告投資拡大